

各種調査を踏まえた課題まとめ

障がい者・障がい児アンケート調査及び事業所・団体ヒアリング調査を踏まえ、北本市の障がい福祉に関する課題を第三次北本市障害者福祉計画の体系（基本目標）に沿ってまとめます。

1. 相談支援・支えの基盤づくり

障がい者の約2割は、障がい福祉サービス等に関する情報を十分に入手できていない状況にあります。情報取得上の困りごととしては、「IT機器の操作が難しい」「文章の内容が複雑で理解しづらい」が上位に挙がっており、情報へのアクセスしやすさに課題がみられます。

また、家族以外の悩みごとの相談先は、「友人・知人」や「同じ悩みを持つ保護者」など身近な人が中心となっています。一方で、障がい者の中には行政の相談窓口を利用していない人や、誰にも相談していない人も一定数みられます。事業所からも、「どこに相談すればよいか分からず、相談先選びに迷うケースがある」との意見が寄せられており、相談支援に関する情報の分かりにくさが課題となっています。

⇒必要な人に必要な情報が確実に届くよう、わかりやすい表現による情報発信や多様な媒体を活用した周知の充実が求められます。また、相談窓口や支援制度に関する情報を分かりやすく発信し、障がいのある方やその家族が迷うことなく適切な支援につながれる環境づくりが重要です。

参考【障がい者アンケート】問23、25、26【障がい児アンケート】問18

2. 地域で自立した生活を送るための育ちや学びを実現する基盤づくり

学校教育においては、「能力や障がいの状況に応じた指導」を求める声が多く挙がっています。また、通学・通園等での困りごととして、「先生の理解や配慮が十分でない」「周囲の児童・生徒の理解が不足している」が上位に挙がっており、学校や地域における障がい理解の促進が課題となっています。

さらに、卒業後の環境変化、いわゆる「18歳の壁」に対する不安もみられます。放課後等の居場所や預かり先の不足、生活リズムの変化への対応の難しさなどから、将来の生活に対する不安がうかがえます。

⇒障がいのある子どもとその家族が安心して成長・生活できるよう、乳幼児期から学齢期、成人期まで一貫した「切れ目のない支援体制」の構築が求められます。教育・福祉・医療の連携を強化し、本人の特性や支援内容が適切に引き継がれる仕組みを整えるとともに、学校卒業後の地域生活への円滑な移行を支援していくことが重要です。また、「18歳の壁」による負担や不安を軽減するため、日中活動や居場所の整備を図ることが求められます。

参考【障がい児アンケート】問14-2、17

3. 働くを実現するための基盤づくり

現在就労している方は4割台前半にとどまっており、半数以上の方が就労していない状況です。就労に関する困りごととしては、「給与・賃金が少ない」が最も高くなっています。

一方で、現在就労していない方のうち、約3人に1人が「条件が整えば働きたい」と回答しており、就労への意欲を持つ方も少なくありません。就労支援として必要だと思うことでは、「職場の上司や同僚に障がいへの理解があること」が最も高くなっており、職場における理解や配慮が就労促進の重要な要素となっています。

また、事業所からは、本人や家族の中に「障がいがあるから働けない」といった意識が残っている場合もあり、それが就労への挑戦や社会参加をためらう要因になっているとの意見も聞かれました。

⇒障がいのある方の就労機会を拡大するためには、一人ひとりの希望や特性に応じたきめ細かな就労支援を行うとともに、企業や職場に対する理解促進を継続的に進めていくことが重要です。また、本人や家族が障がいの有無にかかわらず可能性に目を向け、自分らしい働き方を選択できるよう意識啓発を図るとともに、就労後も安心して働き続けられるような支援体制が求められます。

参考【障がい者アンケート】問21、21-2、21-3、22【障がい児アンケート】問14-2、17

4. 暮らしを支える基盤づくり

障がいのある方の介助者に今後の暮らしの希望を伺ったところ、「自宅で介護・援助を受けながら生活してほしい」が約3割、「在宅サービスを利用しながら自宅で生活してほしい」が約2割となっており、多くの介助者が住み慣れた地域での生活継続を望んでいます。

一方で、介助者の悩みとして最も多いのは、「自分が高齢となり介助できなくなったときへの不安（親亡き後）」です。また、市内で不足している、あるいは今後不足すると考えられるサービスとして、「短期入所（ショートステイ）」や「共同生活援助（グループホーム）」が上位に挙げられており、居住や宿泊に関する支援基盤の不足が将来への不安につながっていることがうかがえます。

さらに、災害時の避難については、障がい者の約1割が「ひとりでは避難できず、手助けしてくれる人もいない」と回答しており、緊急時における支援体制や地域での見守り体制の充実が課題となっています。

⇒障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、ショートステイやグループホームなどの居住・宿泊機能の充実が求められます。特に、「親亡き後」を見据えた地域生活基盤の整備が重要です。また、災害時の孤立を防ぐため、避難行動要支援者への支援体制の充実や制度の周知を図るとともに、日頃から地域で支え合える関係づくりを進めていくことが求められます。

参考【障がい者アンケート】問32、42、44【事業所アンケート】問6

5. 自分らしさを実現するための基盤づくり

障がい者が外出の際に困っていることとして、「歩道が狭く、道路に段差が多い」といった道路環境の問題や、「交通機関を利用しづらい」「気軽に利用できる移動手段が少ない」といった移動手段の問題が挙げられています。また、「他人との会話が難しい」「周囲の視線が気になる」など、コミュニケーション面での課題もみられます。事業所からも、多様なニーズに対応できる移動手段が不足しているとの意見が寄せられています。

また、障がい者が今後取り組みたい余暇活動としては、「旅行」「買い物」「趣味などのサークル活動」が上位となっています。さらに、余暇活動を充実させるための条件として、活動場所の確保に加え、「一緒に活動する仲間や介助者の確保」や「移動手段の充実」が挙げられています。

⇒障がいのある方が地域の中で自分らしく活躍し、社会参加や余暇活動を実現できるよう、移動環境の整備や移動支援体制の整備が求められます。また、スポーツや文化活動、地域活動への参加を支えるボランティアや指導者の育成、交流機会の充実など、多様なニーズに応じた社会参加の機会を広げていくことが重要です。

参考【障がい者アンケート】問12、14、15

6. 障がいの理解と市民との協働を実現するための基盤づくり

差別や人権侵害を受けていると感じる人は、障がい者で3割台前半、障がい児では5割台半ばとなっており、特に知的障がいや精神障がいのある方でその傾向が強くみられます。差別を感じる場面としては、障がい者・障がい児ともに「外出時の人の視線」を上げる声が多くなっています。

また、障がい者では約4人に1人が「近所との付き合いはほとんどない」と回答しています。事業所からは、住民の「なんとなく怖い」「よく分からない」といった障がいへの理解不足が心理的な距離を生んでいるのではないかとの意見も聞かれました。

⇒障がいへの理解を深めるためには、障がいを自分事として捉える市民意識を醸成するとともに、日常的に顔の見える関係づくりを進めていくことが重要です。地域イベントなどの自然な交流の機会を通じて心理的な障壁を和らげ、相互理解を深めていくことが求められます。また、専門職による支援だけでなく、地域住民による見守りや支え合いといったインフォーマルな支援が広がるよう、「地域共生社会」の基盤づくりを進めていくことが重要です。

参考【障がい者アンケート】問16、34、34-1【障がい児アンケート】問26、26-1